

平成28年9月23日

瀬戸市長 伊藤保徳 様

## 提 言 書

～平成29年度予算編成に向けて～

瀬戸市議会では、予算決算委員会において、平成27年度の一般会計、特別会計及び企業会計の全7会計の決算審査を行い、その中で新年度における適切な予算編成に向けての提言を行うべく議論を重ねてまいりました。

その結果、新年度予算編成時に留意していただきたい事項について、別紙のとおり取りまとめましたので、提言いたします。

瀬戸市議会

## 【提言事項】

### 1 一般会計に関すること

#### (1) 広報費について

「只今！せと TV」及び「只今！せとラジオ」に関しては情報収集のあり方が多様化する中、費用対効果が明確になっていない。

アンケートを実施するなど効果が認められるような検証を行い、情報発信を行うことを要望する。

#### (2) 企業誘致推進について

定住人口の確保や税収の確保のための企業誘致推進活動において、市長自らがトップセールスを行うとともに、用地の確保や積極的なPR活動を行うための情報提供体制の整備などを始めとした、官民一体となった活動を進めるための適切な予算の確保に努められたい。

## 2 介護保険事業特別会計に関すること

### (1) 地域包括ケアシステム構築にむけて

地域包括支援センターの訪問件数が目標値に対し未達成の理由として、職員は努力しているが、現状として一件あたりの訪問時間が長くなっていることがあげられる。この先さらに地域包括支援センター及び行政の対応だけでは厳しくなっていくものと思われる。高齢者の増加、多様化に対応していくためには、行政と地域全体が協力して高齢者をサポートしていく「地域包括ケアシステム」構築に向けての予算を確保し、横断的かつ効率的にシステムを確立して頂くよう提言する。

以上